

# 地域通貨によるコミュニティづくり

## はじめに

初めて地域通貨のことを知ったのは 10 年以上前のことである。当時カナダのトロントに留学していた私は、バンクーバーの近くで LETS (後述) のことを人から聞いたのだが、正直言って「おもしろそうだけれど、所詮はおもちゃのお金、これで現実が変わるだろうか?」としか思えなかったのである。これは、初めて地域通貨について聞いたときのごく普通の反応だろう。私が地域通貨の意義に気づいたのはずっと後だった。だから、読者もぜひ地域通貨についてすでに抱いている印象や固定観念にとらわれずに、想像力の翼を広げていただきたい。

## 地域通貨とは?

### 1 コミュニティ・マネー

地域通貨は、「コミュニティ・マネー」とも呼ばれ、世界各地で特に 90 年代に急成長を遂げ、現在その数は 3,000 を超えている。日本国内でも、2 年ほど前からこうした活動が活発化し、近頃、新聞やテレビなどの各メディアで、各地の取り組みが紹介されるようになった。北海道栗山町の「クリン」や滋賀県草津市の「おうみ」など、いまや 100 を超える地域通貨があるとされている。

### 2 リングとしての機能

まず、「人びとが自分たちの手で作る」地域通貨は、自分が生活する地域や社会の根本にある「お金」を自分たちの共有物として自分



西部 忠 (にしべ まこと)

(北海道大学 経済学研究科 助教授)

略歴

1962 年生まれ。86 年東京大学経済学部卒業。89 年カナダヨーク大学大学院経済学研究科修士課程修了。93 年東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程修了。

専門 進化経済学

近著

『地域通貨の現状と展望』『かんば資金』簡保資金振興支援センター、2000 年 10 月

『グローバリゼーションと地域通貨』『アソシエ』

No. 4、2000 年 10 月

『LETS について』柄谷行人編『NAM 原理』太田出版、2000 年 11 月

『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性』(監修) 北海道自治研修センター編、2001 年 3 月

地域通貨は、一般の法定通貨とは異なるいくつかの特徴を持っている。それは、地域の「経済」や「コミュニティ」を活性化することを目的として、人びとが自分たちの手で作る、一定の地域でしか流通しない、そして、利子の付かない「お金」である。

たちでコントロールすることができることを自覚させる。いわば「人民の、人民による、人民のための」お金である。

---

また、「一定の地域でしか流通しない」地域通貨は、地域の外へと流出せずにその内部だけで流通することで、地域経済を振興し、外部の不安定な金融市場から地域経済を防御し、エコロジカルな循環型経済を築くことを可能にする。いわば「地域から持ち出せず、地域をぐるぐる回り、地域を守り、独り立ちさせる」お金である。

さらに、「利子の付かない」地域通貨は、信用創造をとまなわない、利殖や蓄積のために利用されない交換手段となり、消費を刺激することができる。いわば「貯め込まれず、使われ、経済をアクティブにする」お金である。

もう少し具体的に言うならば、地域通貨は、地元商店街・市街地の経済を活性化し、地産地消やゼロエミッションを実現し、NPOやNGOの活動を支援し、投機やバブルを排除するお金である。

しかし同時に、地域通貨は経済的目的のために使われる単なる「お金」ではない。それは、コミュニティに属する人と人をつなぎ、

### 3 コミュニティの範囲

ここでいうコミュニティとは、町内会、学校区、町や村といったごく小さなものから、都道府県レベルの大きなものまで考えられる。また、なんらかの出自、趣味や関心、価値や理念を共有する人びとの集まりも一種のコミュニティであって、同窓会や同好会、インターネット上のメーリングリスト、ボランティア・介護・エコロジー・地産地消・有機農法などさまざまな目的をもった市民運動団体、NPO・NGO、協同組合も広い意味でのコミュニ

相互交流を深める「リング」であり、価値や関心を共有し伝える、言葉にいくぶん似た「メディア」でもある。

売買・貸借・賠償などで普通の「お金」を使うと、当事者間の関係はどうしても疎遠で惨憺なものになってしまう。地域通貨は、それを使う人びとの間に同じ「地域」のなかで相互に支え合う信頼と協同の関係を築き、そうした関係に基づいたより豊かなコミュニケーションを可能にする。

また、市場で取り引きされないサービス活動を媒介することができるので、福祉・介護・環境関連のボランティア活動の促進に役立つ。地域通貨が、環境や介護など一定の課題やテーマに沿って導入されれば、参加者は仲間としての意識をより強く感じることができる。地域通貨は、いわば「人と人をつなぎ、信頼と感謝をメッセージとして伝え、価値や関心を分かち合うための」コミュニティ・ツールである。

ティだといえよう。

前者が、人びとが一定の空間に生活し居住していることを前提とする「リアル・コミュニティ」であるとする、後者はそうしたことを前提としない「バーチャル・コミュニティ」である。

地域通貨は、このどちらのコミュニティにおいても、利用されうる。これだけいろいろなコミュニティが考えられるとすれば、その目的や用途もまた千差万別である。だから、

---

地域通貨の導入に際しては、各コミュニティが地域通貨をどう使うかという目的をはっきりさせる必要がある。

## 地域通貨の社会的・経済的背景

### 1 社会的背景 - コミュニティの衰退と市民活動の活発化

地域コミュニティは、これまでいろいろな役割を果たしてきたが、現在では崩れつつあるといわれる。最も基本的なコミュニティである家族、そして、その回りに町内会、商店街、地域社会、子供たちが通う小学校や中学校などのコミュニティがある。

#### (1) コミュニティの機能

地域やコミュニティは従来どのような機能を担ってきたであろうか。

##### 生活の場

コミュニティとはまず「生活の場」である。そこでは、家族における血縁や地域における地縁を基盤とする共同の意識が自然と生まれ、相互に助け合いながら、地域の問題を自主的に話し合い解決していた。

日本の村落には、かつて人びとが田植えなどを共同で手伝う「結」や、人びとが毎年一定額を拠出し、その合計を順番に使っていくような互助的金融組織である「講」が存在したこともよく知られている。このように、コミュニティは自助・互助の場であった。

##### 交流と社会的教育の場

それはまた、「交流と社会的教育の場」でもあった。人は、自分一人で生涯を完結することはできない。生まれてから死に至るまでの間に、家庭のなかでは親子・兄弟姉妹、家の外では近隣の住人、学校では教師・児童・生

徒、職場では上司・同僚・取引相手など様々な場面における他者との交流を通して社会における自分の位置と役割を認識しつつ、人間として成長していく。そして、コミュニティは、様々な他者とのふれあいや交流の場を提供し、個人が社会的人間として成長していくための教育の場としての機能を果たしてきたのである。

##### 経済活動の場

そして、コミュニティは「経済活動の場」でもある。地域で消費されるものの多くは、その消費地の近隣で生産され、生産者の所得もその多くが近隣地域での消費に回されてきた。ひとつの地域内で多くの所得、モノ・サービスが循環し、個々の地域がひとつの地域経済圏として成り立っていたのである。

#### (2) 活力低下する現在のコミュニティ

では、現在のコミュニティは、今どのような状態にあるのだろうか。

まず、コミュニティは、自助・互助的機能の多くを失い、「生活の場」としての意味を失った。農村型社会から工業型・都市型社会への移行にともない、農村部の人口は都市部へ流出し、ライフスタイルも変化した。

これにともない、人びとの生活は個別化・孤立化へと向かう。家族の間ですら、相互の生活に干渉せず、コミュニケーションは希薄

になり、若者のなかには「引きこもり」が蔓延している。

「社会的教育の場」としてのコミュニティも社会情勢の変化とともに大きく様変わりした。核家族化や共働きの増加により家族のふれあいは減少し、学歴偏重社会は学校内に競争を生み出し、他者との交流機会の極端な減少は、社会的人間形成の機会をコミュニティから、そして個人から奪っていったからである。

第三の「経済活動の場」としての変化も著しい。第一次産業や中小企業といった従来の基幹産業は、工業化社会の到来、世界的規制緩和圧力の高まりなど昨今の様々な経済的要因によって徐々に活力を低下させ、コミュニティ自体の活力をも衰退させていったのである。

### (3) コミュニケーション・ツールとしての地域通貨

#### コミュニティの活性化

地域通貨は、売買における匿名的關係や売り手と買い手の上下關係をより顔の見えるフラットな關係へと変換し、精神的交流をも形に表すことで、衰退するコミュニティのなかで個に分断された個人と個人のコミュニケーションを補助するツールとして期待されている。こうした法定通貨にはない、地域通貨の機能や特性こそ、コミュニティをその内部から活性化することができるだろう。

現代福祉国家の到来とともに、行政の役割

## 2 経済的背景 - 世界経済のグローバル化にともなう経済的不況や地域経済の衰退

前世紀の最後の10年は市場経済がグローバル化した時期として位置づけられるだろう。

は増大し、財政出動は増加の一途をたどった。しかしこれと同時にコミュニティの自助・互助機能は低下してしまった。日本でも、バブル経済の崩壊後、景気浮揚・経済対策などのために歳出拡大が要請される一方、税収は伸び悩み歳入縮小が進んでいる。いまや公共部門の財政は危機的様相を呈しており、行政の力だけに依存することはもはやできなくなっているのである。

#### 活発化する市民活動

その一方で、市民サイドは、新たな動きをみせ始めている。少子高齢化、環境、教育、子育てといった社会問題を自らの手で何とかしようと、NPO・NGOといった非営利団体が活動を活発に行うようになってきている。こうしたNPOをはじめとする市民活動が活発になるためには、組織としての財政基盤の安定が求められるだけではない。コアメンバーの問題意識が社会的に認知され、市民の意識のなかに定着しなければならない。阪神・淡路大震災を契機としてボランティア活動が注目を浴びたのも、それが人びとの意識に大きなインパクトを与えたからであろう。

つまり、そうした運動が広がりを持つには、運動の理念や目的意識の共有がどうしても不可欠である。ひとつの価値観を共有する人の輪を広げるという点において、コミュニケーション・ツールとしての地域通貨に期待が寄せられているのである。

各国の国民通貨は、単なる国内通貨ではなく、世界通貨としてドルを中心とした変動相場制

---

のもとで1日24時間取り引きされている。また、情報技術の発展にともなう国際決済システムの進歩により、為替取引も莫大に膨れ上がっており、個人による国際取引でさえ珍しいことではなくなってしまった。

#### (1) グローバル化の負の側面

しかし、こうした経済市場のグローバル化は、負の側面も合わせ持つ。いまや外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性を目指してボーダーレスに敏速に移動している。その取引高は1日あたり1兆ドルから1兆5,000億ドルともいわれ、1日あたり貿易取引額500億ドルから1,000億ドルの20倍にも相当する。

デリバティブは本来リスクヘッジ手段であったが、それはいまや大規模な国際的投機を行うための格好の舞台を提供している。1994年のメキシコ、97年のアジア、99年のロシアなどで起きた通貨危機は、こうした世界経済市場における国内通貨の「信用」低下を契機に発生したものであり、今なおそのダメージから脱し切れていない国もある。

マネーは、その性格上、より高い利潤を求めて移動するため、富める者はますます裕福に、そして貧しい者はますます貧困へと向かっていく。

### 3 地域通貨導入の目的

以上から、地域通貨の導入目的は次の4つ、すなわち、コミュニティの再構築と交流の活性化、市民活動支援や住民参加型行政システム構築、地域経済の活性化、広域的

さらにこの現象は、経済のグローバル化にともない、一国の個人間や企業間だけのものではなくなくなり、南北格差、地域間格差を広げている。貧困地域の通貨は富める地域に流出し、貨幣の大量流出した地域内では、財・サービスの流通、循環が減少し、地域内の経済活性を鈍化させ、就業機会の減少から深刻な失業問題をも招いているのである。

法定通貨をベースとした取引を前提とする以上、地域の経済を守りながら、それを活性化することには限界がある。これに対し、地域通貨を使えば、通貨の流通圏を限定し、貨幣の保蔵を排除することによって、その流通速度を高め、消費を促すことができる。

#### (2) 法定通貨のオルタナティブ

このように、市場経済のグローバル化やそれにとまなう経済不況の地域経済への影響を緩和するセイフティーネットとして、あるいは地域経済をその内部から活性化するツールとして、地域通貨は注目されている。地域通貨は、経済的価値に裏打ちされた「信用」ではなく、個人あるいは地域社会の「信頼」に基づいて発行される。そして、一定の地域内で流通し、利子を生まず、資本蓄積を排除し、地域経済を自律的なものにする。地域通貨は、法定通貨の経済機能に対するひとつのオルタナティブ(Alternative)を提供するのである。

経済の活性化、に分けることができる。

からへとみても、少しずつコミュニティの規模が拡大し、また、コミュニティの性質がリアルからバーチャルへと変わって

いくことがわかる。

その意味で、後にいくほどより実現は容易ではない。日本の地域通貨の実践は、いまの

ところ、 が主流であり、 や も少しずつ

現れてきた段階にあるといえよう。

## 地域通貨の種類と仕組み

表1 さまざまな地域通貨

	イサカアワーズ	トロントドル	タイム・ドル	LETS(LETSsystem)	WIR	国民通貨
設立場所、参加団体数、年	アメリカ・NY州イサカ(人口2.7万人)、1991年、アメリカ、カナダなどに60団体	カナダ・トロント(人口400万人)、1998年、	アメリカ、1986年、全米200団体5万人、カナダ、フランス、日本にも「ふれあい切符」320団体	カナダ、バンクーバー島、コモックス・ヴァレー、1983年、先進国を中心に2,000地域、SEL(仏)、交換リング(独)と同じ	スイス・チューリッヒ、1934年、参加者8万人、年間20億ドルの取引額	各国民国家ないし経済共同体(EU)、変動相場制
単位	1イサカアワーズ=労働1時間=10ドル、2、1、1/2、1/4、1/8アワーズの5種類の紙幣	1トロントドル=1カナダドル、20、10、5、1トロントドルの4種類の紙幣	労働時間を単位	1グリーンドル=1カナダドル	1WIR=1スイスフラン	ドル、ユーロ、円など(ドルが国際基軸通貨)
発行方式	紙幣方式	紙幣方式(カナダドルと同じ印刷技術、使用期限あり)	記帳方式	記帳方式	紙幣方式+記帳方式	中央銀行(不換紙幣)と民間銀行(信用創造)
利子、併用、価格	無利子、貨幣供給量の委員会による管理、国民通貨との併用可	カナダドルのトロントドルへの交換時に10%コミュニティ事業支援基金へ寄付	無利子、通貨価値が時間に固定、国民通貨との併用不可	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用可	低利子の貸付あり、紙幣は相互信用決済時に使用、国民通貨との併用を前提	債券・預金は有利子、信用創造可
特性	オーウェンの労働証券に類似、低所得層を中心に平等を実現、生協を中心に食料・雑貨関連400店が加盟	マーケットやレストラン、医師、弁護士120箇所で使用可、商業銀行CIBCが交換業務担当、ビジネス参加者は90%でカナダドルへ償還可	福祉、ボランティアなどサービスに利用	特に先進各国で最も普及した地域通貨、簡便かつ汎用的、ICカード型あり	最古で最大の地域通貨システム、スイス全企業の17%、76,000社が参加、POS・電子決済利用	市場経済の中核、投機、不況と失業、環境の問題

### 1 発行方式の違い

地域通貨は発行方式からみるならば、大きく「紙幣方式」と「記帳(口座)方式」に分けられる。

#### (1) 紙幣方式

「紙幣方式」とは、発行委員会が独自のデザインやメッセージを印刷した紙幣を発行し、それが人びとの取引を通じて次々と流通していく方式で、イサカアワーズ、トロントドルがその代表である。日本では、「おうみ」、「クリ

ン」、「ガバチヨ」などがある。かつての地域振興券は、地域行政が発行するもので、これにやや似ているが、次々と流通していかないので、「通貨」とは呼べないのである。

#### (2) 記帳方式(口座方式)

一方、「記帳方式」とは、紙幣を発行せず、登録メンバーが残高ゼロから出発する口座をもち、モノやサービスを買ったときに黒字(プラス)、買ったときに赤字(マイナス)を記帳

---

していくことで多角的決済を行う方式であり、LETS (Local Exchange Trading System : 地域経済取引制度) やタイム・ドルがその代表である。日本でいえば「ピーナツ」、「レインボー・リング」、「LETS Fore」などがそれにあたる(表1)。

### (3) メリット・デメリット

それぞれの方式には一長一短がある。紙幣方式は、中央銀行券と同じお札であるため、参加者が扱いやすく、取引の匿名性が保てる。その反面、発行量の管理が必要であり、偽造されやすく、流通経路の記録ができない。

## 2 基本的な仕組み

紙幣方式の地域通貨の仕組みはこうである。まず、地域通貨の運営団体が参加者から「提供できるモノやサービス」や「提供して欲しいモノやサービス」を募り、内容や価格を記載したリストや目録を参加者に配布する。それとともに、参加者に一定額の紙幣を配る。この時に、運営費として参加費を集めるのが一般的だが、行政支援があるときにはとらないこともある。

参加者は、リストや目録で必要なモノやサービスを探して取引を行い、対価として紙幣を支払う。商店などでは、仕入原価を現金でもらうために、例えば、10%まで地域通貨による支払可と掲示しているところもある。

LETSなどの口座方式が紙幣方式と違うのは、支払に紙幣を使わず口座上の数字として記録すること、そして、参加者の取引や口座残高が公開されていることである。

各自が通帳を持っていて、それに赤字や黒

記帳方式は、参加者が自分の需要に基づいて貨幣を発行できるし、記録が残るため、不正は起きにくいものの、口座管理が煩雑であり、取引や口座の情報は公開されるので、匿名性はない。

各地域やコミュニティは、その特性や導入目的に応じて、これらを使い分けているが、1980年代以降世界で広く普及してきたのはLETSなどの記帳方式である。日本では、いまだにキャッシュ主義が根強いからか、どちらかという紙幣方式のものが多く、

字を自分で記録することもあれば、登記人に連絡して元帳に記録してもらうこともある。この記録のために独自のコンピュータ・ソフトウェアが使われることもある。最近では、ICカードやインターネットのウェブやEメールも利用されている。

例えば、LETSでAさんがBさんに自家製野菜を500Gで提供する場合には、Aさんの口座(通帳)に+500G、Bさんの口座(通帳)に-500Gを記録する。通帳を使う場合は、相手の通帳の記載をお互いにチェックしてサインをすればいい。その後、BさんがCさんに1,000Gで買い物代行をしてあげるなら、同じように、Bさんの口座に+1,000G、Cさんの口座に-1,000Gを記入する。この結果、Bさんの口座残高は+500Gになる。こうして、黒字と赤字は取引ごとに各参加者の口座のなかで相殺されていく。この二つの取引の結果は、Aさんが+500G、Bさんが+500G、Cさん

が -1,000G である。多くの参加者が次々に取引を行うたびに黒字と赤字が多角的に決済されながら、口座残高の合計は常にゼロ担っているのが LETS の特徴である (図1)。

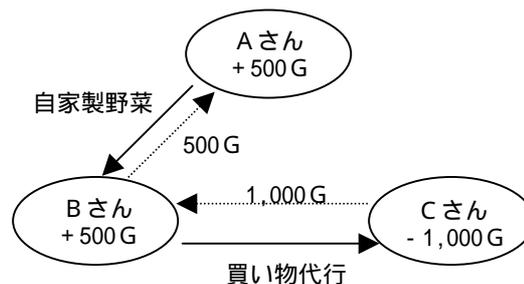
黒字や赤字は個人間の貸し借りではなく、コミュニティへの貸し借りだと考えることができよう。参加者は赤字になっても買うことができるので黒字を貯めることに意味がないし、参加者全体で常にコミュニティへの貸し借りがゼロになっているので、いつもお互いが支え合っているわけである。

参加者は退会時に口座をゼロ以上にする約束をしなければならない。それでも赤字を残したまま死亡したり、まれには逃亡したりする参加者が出てくることもある。だが心配はいらない。デッド口座を作ってそこへ赤字分を移せばよいのだ。それは消えない赤字ストックとして残り続けることになる。参加者

から徴収する口座管理料の一部で赤字分を埋めていくなれば、これを少しずつ消すこともできる。この場合、このデッド口座の赤字分は参加者全員がシェアすることになる。

このように LETS 自身がこうしたリスクに対する保険にもなっているわけだ。こうした累積赤字はシステムを危うくするからではなく、参加者間に不公平感を生み、コミュニティへの参加意識をそいでしまうことが問題である。だから、後でみる Fore のように、ルールを設ける方がいいだろう。

図1 LETS の取引例



## 北海道での地域通貨の取り組み

すでに述べたように、日本でも 100 以上の地域通貨の取り組みがなされているが、ここでは地域通貨の実際を伝えるため、筆者が住む北海道の事例を三つ、紙幣方式の「ガバチ

ヨ」と「クリン」、記帳方式「Fore(フォーレ)」を紹介しよう。それぞれがユニークな通貨名称や目的・課題を持っており、運営方法にも独自の工夫を凝らしている。

### 1 札幌「ガバチヨ」

札幌の「ガバチヨマネー研究会」は、ちょっとユニークな「ガバチヨ」という紙幣を使い、交流の活性化を図るための地域通貨実践を行っている。参加者は大学研究者、行政関係者などを中心に札幌全域から集まっており、メーリングリストで情報交換をしながら、昨年「ポット楽ション」(注)という催しを

図2 「カバチヨ」紙幣



行っている。

イサカアワーの考案者ポール・グローヴァーは、人びとが直に出会いながら、アワー

---

を使える「ポットラック」(注)を定期的に行った。各自が家で眠っているモノ、自家製の食べ物などを持ち寄り、楽しみながら交換を行う会合である。ポット楽シヨンは、これにフリーマーケットやオークシヨンの要素を取り入れ、より楽しく集おうという交換会だ。

まず、参加者に1,000円と引き替えに3,000ガバチヨを支給する。1ガバチヨ=1円に相当するが、ガバチヨの円への交換はできない。参加者は、不要品などの提供物を2、3品を持ち寄る。参加者が順番に自分の品を披露し、その由来や効果をおもしろおかしく説明することがここでは大切である。オークシヨニアが売り手の希望最低価格を告げ、そこから全員でせり上げていく。例えば、置き時計の場合、最初1,000ガバチヨから始め最後に2,000ガバチヨにまでせり上がったとする。それ以上のコールがなければ、オークシヨニアが「ハンマープライス」と叫び、落札となる。買い手は、円とガバチヨ半々で(この例では、500円と500ガバチヨ)支払う。参加者が持ち寄った食べ物や飲み物をシェアしながら、このような取引を順番に行い、最後に、今後の検討材料にするため、全員のガバチヨ残高や取引内容を記録しておく。

第一回のポット楽シヨンには11人が参加、合計33,000ガバチヨが発行された。残高は最

## 2 栗山町「クリン」

札幌市の南東部に位置する北海道栗山町は、介護福祉士を養成する全国初の町立専門学校を開講し、「福祉のマチ」として知られている。人口は約15,000人。栗山では、町職員など8

高の人で3,900ガバチヨ、最低の人で1,500ガバチヨであった。

取り引きされたのは、萩焼のぐい飲み一式、化粧品3品、地域通貨関連の本や雑誌、コンピュータソフトCD、置き時計、ゴルフ・スコアブック、サッカー・ユニフォーム、パソコン伝授など全部で18品目。総取引額は18,700ガバチヨだから、1品目約1,000ガバチヨの値が付いたことになる。半分は現金だから、この日9,350ガバチヨが流通したわけだ。

自分に属していたモノが、自分の語る由来とともに、それを必要としてくれる人、欲しいと思ってくれる人に届き、相手が大いに感謝してくれたことを目の前で確かめることの喜びは存外で、普通のフリーマーケットやオークシヨンでは味わえないものである。しかも、ここには競い合いの要素がスパイスとして入っている。誰もがどんなものを持っていけばいいかと知恵を絞り悩んでくる。利益ではなくて正当な評価を得るための交換を通じていろんな発見や創造も生まれてくる。これはいわば地域通貨による交換の醍醐味を知るための予行練習としての意味を担っている。

注)ポット楽シヨン・ポットラック  
ポットラック(potluck:英)は、「ありあわせのものを持ち寄る」の意で、ポット楽シヨンは、ポットラックとオークシヨンを組み合わせた造語。楽はラックと語呂合わせをし、楽しんでやるうという意味を込めている。

名の有志が「くりやまエコマネー研究会」を発足して、2000年2月から福祉充実とコミュニティ活性化をねらいとする紙幣形式の「クリン」の導入実験を開始した。

クリンの特徴は、その取引をインフォーマルなボランティア・サービスに限定し、モノの交換には利用しないことである。具体的には、お年寄りに対する雪かき、お年寄りからの庭の手入れ、自動車による送迎、買い物代行などだ。つまり、一般の市場で貨幣評価されない、非市場的なサービスを交換し合う、互助のための仕組みである。コミュニティの再構築と福祉・介護・環境などの市民活動支援が主な目的であるといえよう。

1 回目の実験には 250 名が参加した。参加者には 2 万クリンづつが配布され、77% の人が実際にクリンを利用した。参加者はボランティア保険加入が原則である。この実験では以下のような問題点が指摘された。「交換手帳の回収がうまくいかず取引の詳細がフォローできなかった」、「2 万クリンの配布は多すぎて交換の刺激にならなかった」、「見ず知らずの人に電話で依頼しにくい」、「送迎サービスや雪かきがタクシー会社や除雪業者と競合する」などだ。

2 回目の流通実験は、「福祉」「子供」「環境」「地域」の 4 つのテーマを設け、2000 年 9 月から 11 月まで 3 か月間にわたり行われたが、前回の実験の反省を踏まえて仕組みが改善された。

まず、実験結果分析を出すために、交換手

帳を携帯しやすいサイズと材質にして、会員に記録を取ってもらった。また、今回は 5,000 クリンの配布にとどめ、サービス依頼者と提供者の仲介を行う「コーディネーター」を設置した。しかも、クリンを簡単に手に入れることができる仕組みとして「エコポイント」を導入した。これは、スーパーマーケットなど 7 店の協力店で買い物袋をもらわなければ、手帳にスタンプが 1 個押され、それが 10 個たまると 1,000 クリンがもらえるという環境保護への取り組みである。さらに、価格付けを明確にするために一律「サービス 1 時間 1 クリン」とし、感謝の気持ちを 1 ~ 2 割程度のチップで表現するようにした。

この実験の参加者は介護福祉学校の学生を含む 553 名（人口の 3.6%）で、クリンとエコポイントの利用者は 315 名で利用率は 76.27% であった。分厚い電話帳のような 664 ページのサービス表には、「してあげる」が 5,507 人分、「して欲しい」が 3,205 人分掲載された。項目数は 475 項目、1 項目あたり 14.27 人がエントリーしたという勘定になる。

クリンの利用回数は合計で 401 回、利用者数はひとり平均で 1.77 回であったが、コーディネーターを利用した人では 2.59 回となり、仲介の効果が現れている。クリンの交換額は合計 51 万 5,100 クリン、エコポイントが 2,459 ポイントで、これだけの数の買い物袋が節約されたわけである。エコポイントからクリンに換金されたのは 18 万クリンだから、結局、この間 69 万 5,100 クリンが流通したことになる。

クリンは、栗山町の支援を受けてはいるも



図3 「クリン」紙幣

の、日本の地域通貨の取り組みとしては過去最大のものである。しかし、未だ流通実験

段階にあり、この秋以降に第3回目の流通実験を計画している。

### 3 下川町「LETS Fore」

北海道北部に位置し、カラマツ木炭を開発した森林協同組合を中心に産業振興を目指す下川町は、森林を意味する「forest（フォレスト）」からとった「Fore(フォーレ)」という通貨名の LETS を導入した。かつては 15,000 人を超えた人口も、鉱山の閉鎖や国鉄線の廃止以後、人口が激減し、現在ではかつての 3 分の 1 以下の 4,500 人にまで低下した。典型的な高齢化・過疎化が進んだ地域である。このため、Fore は、LETS 発祥地であるカナダ、コモックス・ヴァレーにならい、コミュニティの活性化だけでなく、地域経済の活性化・自律化をその目標として掲げている。

1999 年 2 月、産業クラスター研究会の町職員、エミュー酪農家、おもちゃ屋などの若者を中心に「21 世紀創造プロジェクト」チームを結成して、LETS による交換実験、ポット楽ションなどを始めた。昨年度から上川支庁の地域通貨導入支援事業に指定され、地域通貨プロジェクトとして準備を続けてきたが、今年 4 月に規約や運営委員を正式に決め、任意団体「LETS Fore」を発足し、本格的な稼働を開始することになった。

すでに、コミュニケーション促進と LETS 普及のためのツールとして地域情報誌「ビバ！」が創刊されており、広告スペースを町内商店などにフォーレで販売し、広告収入として得たフォーレで各店の商品を購入して読者にプレゼントしたり、取材者・イラスト担当者・

図 4 「LETS Fore」の通帳  
(裏面に記帳欄有)



編集者への支払をフォーレで行ったりしている。

基本的な仕組みは LETS と同じであり、財布に入れて携帯可能な手帳により取引を記録している。入会費 1,000 円を支払うと、1,200 フォーレ記載済みの通帳と「ビバ！」を受け取る。毎月 100 フォーレが事務経費として差し引かれていくので、1 年取引をしないと口座はちょうどゼロになる仕組みだ。1 フォーレ = 1 円、1 時間の単純労働 = 1,000 フォーレが目安だが、最終的な取引価格は個人間で決定する。

フォーレの特徴は、取引の公平さを保つために、赤字に関するルールを明確に決めていることである。赤字がマイナス 5,000 フォーレに達すると、情報誌の残高一覧表で「イエローゾーン」に登録されて警告を受けるが、取引はできる。しかし、マイナス 10,000 フォーレに達すると、「レッドゾーン」に登録され、何かを提供してその基準をクリアする

---

までは、買うことはできなくなる。会員は現在 40 名で個人間取引が基本だが、フォーレはクリンとは異なり、サービスだけでなくモノの取引や一般の商店での売買への利用も認めており、商店街の活性化を図りたいと考えている。このため、理事会は、個人会員とは別に商店（法人）会員を作り、取引額に対して累進的な寄付を募ることを決めた。

すでに、パン屋さんが代金の 10% をフォーレで受け取り始めており、取引も順調に伸びている。取引リストの「give you」には、「イラストを描く」「介護」「託児」「車送迎」「エミューの羽のアクセサリ講習」「披露宴司会」などのサービス、「手作りビール」「ワー

## おわりに

地域通貨は、まずはコミュニティづくりのために使われるツールだ。だが、各人が地元商店街、有機野菜サークル、エコロジー活動支援のための地域通貨など、いろいろな種類を選んで参加するようになれば、今度は自分の個性を複数の地域通貨で表現できるようになる。私自身もガバチョとフォーレに参加している。

LETS の創始者マイケル・リントンは 15 種類の LETS 口座を一枚の IC カードに記録できるオープンマネー・システムを導入した。また、インターネット上で自動記録・口座決済する LETS 用ソフトウェアもすでに開発さ

プロ」「古着」などのモノなど 140 項目、「give me」には 40 項目が掲載されている。モノやサービスの取引後に、「フォーレ！」と言いつつ両者がコミュニティのメンバーであることを確認することになっており、単なるお金による売買では得られない交流とコミュニケーションが得られている。今年中に会員 100 名を目指している。

今後は、町内で買い物をするともらえる「アイキャン・スタンプ」という金権クーポンを商工会からの協力を得てフォーレへ転換したい考えだ。また、将来的には、下川町産木材を使った住宅のユーザー・グループ内での地域通貨の利用も構想している。

れている。これを使うなら、世界中どこにいても、相手と同じ LETS に属しているならいつでも取り引きできるわけだ。ひとつひとつの LETS の規模は小さくともその数が世界中で増えてくるなら、それらのネットワークはちょうどメーリングリストのように世界中に広がる。地域通貨により個人が多角的に帰属するバーチャル・コミュニティの世界的ネットワークができるのはそう遠い未来ではないのではないか。そのとき、お金が単なる経済的な富ではなく、コミュニケーション・メディアでもあることを人びとは知ることになるだろう。